

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 15 - 1 - 1
要綱上の 事業名称	(6) 公共・公益施設整備調査事業
細要素事業名	公共施設再配置計画策定事業
全体事業費	41,801千円
<p>(6) 公共・公益施設整備調査事業</p> <p>災害に強いまちづくりを推進するため、被災地区の復興にあわせて、安全で快適な生活環境を支える公共施設の適正配置を進めるとともに、施設の機能集約や複合化、既存施設の有効活用及び管理運営の効率化を図るため公共施設再配置計画を策定することにより、基幹事業である津波復興拠点整備事業の促進を図るもの。</p> <p>公共施設再配置計画実施計画策定業務委託 (27年度)  H25年度でまとめた基本計画における施設評価結果や削減目標等を踏まえ、各公共施設の具体的な再配置(統廃合、複合化、移管、廃止等)及び実施時期等を整理した実施計画を策定する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施計画策定業務委託 12,960千円</li> <li>・審議会委員報償費(謝礼金、旅費) 275千円</li> </ul> <p style="text-align: center;">H27事業費 13,235千円</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 15 - 1 - 2
要綱上の事業名称	(37) 震災・復興記録の収集・整理保存
細要素事業名	東日本大震災記憶伝承事業
全体事業費	93,733千円
<p>東日本大震災の記憶と記録を風化させることなく後世へ伝承し、被災体験や教訓を生かすために災害映像や写真データ、災害記録関係資料を収集・整理し、データ管理するとともに震災記録誌を作成する。</p> <p>&lt;主な成果品(予定)&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・記録集第2集(日本語)</li> <li>・記録集第2集概要版(日本語版、英語版)</li> <li>・記録集第2集概要版(日本語版、英語版)電子書籍</li> <li>・映像記録制作</li> </ul> <p>委託費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・東日本大震災記録編集業務等委託料 27,047千円</li> </ul> <p>編集委員会費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・謝礼金、旅費・会場賃借料 652千円</li> </ul> <p>震災記録誌作成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・印刷製本費 15,388千円</li> <li>・英語版翻訳監修謝礼 150千円</li> </ul> <p>資料収集整理用消耗品</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・データ保存用DVD、震災資料保存用ファイル等 324千円</li> </ul> <p style="text-align: right;">平成27年度合計 43,561千円</p> <p>本事業は基幹事業である津波復興拠点整備事業において、震災の記録を残すことにより災害に強い津波復興拠点づくりにおけるソフト面での効果促進を図るもの。</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 1 - 1																				
要綱上の事業名称	(4) 被災市街地復興のための土地利用計画策定促進事業																				
細要素事業名	田老地区都市再生区画整理調査設計事業																				
全体事業費	502,000 (千円)																				
<p>東日本大震災において、津波により壊滅的な被害を被った田老地区では、区画整理事業により、浸水が予想されるエリアでの地盤の面的嵩上げ、公共施設の整備により、津波をはじめとした災害に対して安全な市街地を形成する計画となっている。</p> <p>今回の提出は、土地区画整理事業の実施にあたり、早期の住宅再建等を図るため、平成27年度に予定していた宅地造成部分の調査設計、換地設計、補償調査業務等を行うもの。</p> <p>換地諸費 (事業費)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 測量、調査、換地設計業務</li> </ul> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">既提出</td> <td style="width: 15%;">(H25分)</td> <td style="width: 20%;">84,506千円</td> <td style="width: 50%;">(H25.3.19提出・H25.4.10回答)</td> </tr> <tr> <td>既提出</td> <td>(H26分)</td> <td>90,000千円</td> <td>(H26.1.29提出・H26.2.4回答)</td> </tr> <tr> <td>前回提出</td> <td>(H26追加分)</td> <td>75,000千円</td> <td>(H26.11.17提出・H26.11.17回答)</td> </tr> <tr> <td>★今回提出</td> <td>(H27分)</td> <td>252,494千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>502,000千円</td> <td></td> </tr> </table>		既提出	(H25分)	84,506千円	(H25.3.19提出・H25.4.10回答)	既提出	(H26分)	90,000千円	(H26.1.29提出・H26.2.4回答)	前回提出	(H26追加分)	75,000千円	(H26.11.17提出・H26.11.17回答)	★今回提出	(H27分)	252,494千円		計		502,000千円	
既提出	(H25分)	84,506千円	(H25.3.19提出・H25.4.10回答)																		
既提出	(H26分)	90,000千円	(H26.1.29提出・H26.2.4回答)																		
前回提出	(H26追加分)	75,000千円	(H26.11.17提出・H26.11.17回答)																		
★今回提出	(H27分)	252,494千円																			
計		502,000千円																			

全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 3 - 1																				
要綱上の事業名称	(4) 被災市街地復興のための土地利用計画策定促進事業																				
細要素事業名	鍬ヶ崎・光岸地地区都市再生区画整理調査設計事業																				
全体事業費	985,000 (千円)																				
<p>東日本大震災において、津波により壊滅的な被害を被った鍬ヶ崎・光岸地地区では、区画整理事業により、浸水が予想されるエリアでの地盤の面的嵩上げ、公共施設の整備により、津波をはじめとした災害に対して安全な市街地を形成する計画となっている。</p> <p>今回の提出は、土地区画整理事業の実施にあたり、早期の住宅再建等を図るため、平成27年度に予定していた宅地造成部分の調査設計、換地設計、補償調査業務等を行うもの。</p> <p>換地諸費 (事業費)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 測量、調査、換地設計業務</li> </ul> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">既提出</td> <td style="width: 15%;">(H25分)</td> <td style="width: 20%;">94,332千円</td> <td style="width: 50%;">(H25.3.19提出・H25.4.10回答)</td> </tr> <tr> <td>既提出</td> <td>(H25追加分)</td> <td>67,408千円</td> <td>(H25.11.11提出・H25.11.11回答)</td> </tr> <tr> <td>前回提出</td> <td>(H26分)</td> <td>323,280千円</td> <td>(H26.1.29提出・H26.2.4回答)</td> </tr> <tr> <td>★今回提出</td> <td>(H27分)</td> <td>499,980千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>985,000千円</td> <td></td> </tr> </table>		既提出	(H25分)	94,332千円	(H25.3.19提出・H25.4.10回答)	既提出	(H25追加分)	67,408千円	(H25.11.11提出・H25.11.11回答)	前回提出	(H26分)	323,280千円	(H26.1.29提出・H26.2.4回答)	★今回提出	(H27分)	499,980千円		計		985,000千円	
既提出	(H25分)	94,332千円	(H25.3.19提出・H25.4.10回答)																		
既提出	(H25追加分)	67,408千円	(H25.11.11提出・H25.11.11回答)																		
前回提出	(H26分)	323,280千円	(H26.1.29提出・H26.2.4回答)																		
★今回提出	(H27分)	499,980千円																			
計		985,000千円																			

全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 6 - 1
要綱上の事業名称	(16) 学校就学環境整備事業
細要素事業名	赤前小学校仮設グラウンド整備事業
全体事業費	21,901,000円
<p>赤前小学校は、東日本大震災後、グラウンドの大部分が仮設住宅（78戸）の用に供されたため狭隘となり、体育の授業を主に屋内運動場で実施するなどの制約を受けたことから、児童の体力低下を懸念し、至近の民有地を借用し仮設グラウンドを整備した。今次、その27年度分の用地賃借料及び仮設トイレの賃借料を提出するもの。</p> <p>グラウンドを解放するため、現在、防災集団移転促進事業により、仮設住宅居住者に恒久的な住環境を早期に提供できるよう取り組んでいるところである。</p> <p>本事業は、防集事業が完了し、グラウンド上の仮設住宅の撤去されるまでの間、児童の屋外活動の機会を確保するための仮設グラウンドを整備するものである。</p> <p>平成24年度実績分      20,603,000円（本工事費・附帯工事費・用地費計）          平成25年度提出分      423,000円（用地費、仮設トイレ賃借料）          平成26年度提出分      437,000円（用地費、仮設トイレ賃借料）          今回提出（H27分）      438,000円（用地費 仮設トイレ賃借料）          用地費                    240,000円          仮設トイレ賃借料      198,000円</p>	

全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 6 - 2
要綱上の 事業名称	(11) 飲用水供給施設・排水施設整備事業
細要素事業名	田老地区都市再生区画整理事業に伴う下水道整備事業
全体事業費	533,000 (千円)
<p><b>【事業概要】</b> 田老地区都市再生区画整理事業に伴い下水道管布設を実施するもの。 今回、27年度分の調査設計費、工事費を提出するもの。</p> <p><b>【基幹事業との関連性】</b> 東日本大震災において、津波により壊滅的な被害を被った田老地区は、安全で安心して暮らせる市街地を形成するため、区画整理事業により、道路や公園等の基盤施設整備と一体で移住環境の整備に係る下水道事業を行うもの。</p> <p>(事業費)</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 調査設計費、下水道管布設工事費 既提出 (H26年度分) 247,000千円 今回提出 (H27年度分) 286,000千円 計 (事業費) 533,000千円</li></ul>	

全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 8 - 3
要綱上の事業名称	(11) 飲用水供給施設・排水施設整備事業
細要素事業名	鍬ヶ崎光岸地地区都市再生区画整理事業に伴う下水道整備事業
全体事業費	753,000 (千円)
<b>【事業概要】</b> 鍬ヶ崎光岸地地区都市再生区画整理事業に伴い下水道管布設を実施するもの。 今回、27年度分の調査設計費、工事費を提出するもの。  <b>【基幹事業との関連性】</b> 東日本大震災において、津波により壊滅的な被害を被った鍬ヶ崎光岸地地区は、安全で安心して暮らせる市街地を形成するため、区画整理事業により、道路や公園等の基盤施設整備と一体で移住環境の整備に係る下水道事業を行うもの。  (事業費) ・ 調査設計費、下水道管布設工事費 既提出 (H26年度分) 418,000千円 今回提出 (H27年度分) 335,000千円 計 (事業費) 753,000千円	

全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 6 - 3				
要綱上の事業名称	(1) 市街地整備コーディネート事業				
細要素事業名	都市再生区画整理事業に伴う業務支援事業 (田老地区都市再生区画整理事業地内)				
全体事業費	53,983千円				
<p><b>事業概要</b> 東日本大震災津波により壊滅的な被害を受けた田老地区では、都市再生区画整理事業及び防災集団移転促進事業により復興まちづくりを実施する。 田老地区都市再生区画整理事業とあわせて実施する上水道施設（配水管等）の整備については、「東日本大震災にかかる水道施設等の災害復旧費」により整備することとなっているが、一括設計施工に伴う独立行政法人都市再生機構及びコンストラクションマネジメント方式により機構と契約している企業共同体へ支払う管理諸費等が災害復旧費の対象外となっているため、これら費用について効果促進事業を活用するものである。</p> <p><b>基幹事業との関連性</b> 独立行政法人都市再生機構に業務委託契約している都市再生区画整理事業等の設計及び施工にあわせて発注事務及び管理業務等を一括で委託することにより、他事業との連絡調整が円滑になり、復興事業の加速化が可能となるものである。</p> <p><b>事業内容</b> 上水道整備事業支援業務 一式 委託費（H26） 23,818千円</p> <p>《内訳》 ・田老地区水道施設整備工事施行に関する一体的業務委託 一式  <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>前回提出分</td> <td>6,621千円</td> </tr> <tr> <td>今回追加分</td> <td>17,197千円</td> </tr> </table> </p>		前回提出分	6,621千円	今回追加分	17,197千円
前回提出分	6,621千円				
今回追加分	17,197千円				

全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。



参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 6 - 3
要綱上の事業名称	(1) 市街地整備コーディネート事業
細要素事業名	都市再生区画整理事業に伴う業務支援事業 (田老地区都市再生区画整理事業地内)
全体事業費	53,983千円
<p><b>事業概要</b> 東日本大震災津波により壊滅的な被害を受けた田老地区では、都市再生区画整理事業及び防災集団移転促進事業により復興まちづくりを実施する。 田老地区都市再生区画整理事業とあわせて実施する上水道施設（配水管等）の整備については、「東日本大震災にかかる水道施設等の災害復旧費」により整備することとなっているが、一括設計施工に伴う独立行政法人都市再生機構及びコンストラクションマネジメント方式により機構と契約している企業共同体へ支払う管理諸費等が災害復旧費の対象外となっているため、これら費用について効果促進事業を活用するものである。</p> <p><b>基幹事業との関連性</b> 独立行政法人都市再生機構に業務委託契約している都市再生区画整理事業等の設計及び施工にあわせて発注事務及び管理業務等を一括で委託することにより、他事業との連絡調整が円滑になり、復興事業の加速化が可能となるものである。</p> <p><b>事業内容</b> 上水道整備事業支援業務一式 委託費（H27） 30,165千円</p> <p>《内訳》 ・ 田老地区水道施設整備工事施行に関する一体的業務委託一式 30,165千円</p>	

全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 8 - 4
要綱上の事業名称	(1) 市街地整備コーディネート事業
細要素事業名	都市再生区画整理事業に伴う業務支援事業 (鉾ヶ崎・光岸地地区都市再生区画整理事業地内)
全体事業費	48,300千円
<p><b>事業概要</b> 東日本大震災津波により壊滅的な被害を受けた鉾ヶ崎・光岸地地区では、都市再生区画整理事業により復興まちづくりを実施する。 鉾ヶ崎・光岸地地区都市再生区画整理事業とあわせて実施する上水道施設（配水管等）の整備については、「東日本大震災にかかる水道施設等の災害復旧費」により整備することとなっているが、一括設計施工に伴う独立行政法人都市再生機構へ支払う管理諸費等が災害復旧費の対象外となっているため、これら費用について効果促進事業を活用するものである。</p> <p><b>基幹事業との関連性</b> 独立行政法人都市再生機構に業務委託契約している都市再生区画整理事業の設計及び施工にあわせて発注事務及び管理業務等を一括で委託することにより、他事業との連絡調整が円滑になり、復興事業の加速化が可能となるものである。</p> <p><b>事業内容</b> 上水道整備事業支援業務 一式 委託費（H26） 26,449千円</p> <p>《内訳》 ・ 鉾ヶ崎・光岸地地区水道施設整備工事施行に関する一体的業務委託 一式 前回提出分 14,189千円 今回追加分 12,260千円</p>	

全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 8 - 4
要綱上の事業名称	(1) 市街地整備コーディネート事業
細要素事業名	都市再生区画整理事業に伴う業務支援事業 (鉾ヶ崎・光岸地地区都市再生区画整理事業地内)
全体事業費	48,300千円
<p><b>事業概要</b>                  東日本大震災津波により壊滅的な被害を受けた鉾ヶ崎・光岸地地区では、都市再生区画整理事業により復興まちづくりを実施する。                  鉾ヶ崎・光岸地地区都市再生区画整理事業とあわせて実施する上水道施設（配水管等）の整備については、「東日本大震災にかかる水道施設等の災害復旧費」により整備することとなっているが、一括設計施工に伴う独立行政法人都市再生機構へ支払う管理諸費等が災害復旧費の対象外となっているため、これら費用について効果促進事業を活用するものである。</p> <p><b>基幹事業との関連性</b>                  独立行政法人都市再生機構に業務委託契約している都市再生区画整理事業の設計及び施工にあわせて発注事務及び管理業務等を一括で委託することにより、他事業との連絡調整が円滑になり、復興事業の加速化が可能となるものである。</p> <p><b>事業内容</b>                  上水道整備事業支援業務一式                  委託費（H27） 21,851千円</p> <p>《内訳》                  ・ 鉾ヶ崎光岸地地区水道施設整備工事施行に関する一体的業務委託 一式                  21,851千円</p>	

全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 1 - 4
要綱上の事業名称	(1) 市街地整備コーディネート事業
細要素事業名	防災集団移転促進事業に伴う業務支援事業 (田老地区防災集団移転促進事業地内)
全体事業費	90,562千円
<p><b>事業概要</b>                  東日本大震災津波により壊滅的な被害を受けた田老地区では、都市再生区画整理事業及び防災集団移転促進事業により復興まちづくりを実施する。                  田老地区防災集団移転促進事業とあわせて実施する上水道施設（配水管等）の整備については、「東日本大震災にかかる水道施設等の災害復旧費」により整備することとなっているが、一括設計施工に伴う独立行政法人都市再生機構及びコンストラクションマネジメント方式により機構と契約している企業共同体へ支払う管理諸費等が災害復旧費の対象外となっているため、これら費用について効果促進事業を活用するものである。</p> <p><b>基幹事業との関連性</b>                  独立行政法人都市再生機構に業務委託契約している防災集団移転促進事業等の設計及び施工にあわせて発注事務及び管理業務等を一括で委託することにより、他事業との連絡調整が円滑になり、復興事業の加速化が可能となるものである。</p> <p><b>事業内容</b>                  上水道整備事業支援業務 一式                  委託費（H26） 39,828千円</p> <p>《内訳》                  ・ 田老地区水道施設整備工事施行に関する一体的業務委託 一式                  前回提出分 10,405千円                  今回追加分 29,423千円</p>	

全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 1 - 4
要綱上の事業名称	(1) 市街地整備コーディネート事業
細要素事業名	防災集団移転促進事業に伴う業務支援事業 (田老地区防災集団移転促進事業地内)
全体事業費	90,562千円
<p><b>事業概要</b> 東日本大震災津波により壊滅的な被害を受けた田老地区では、都市再生区画整理事業及び防災集団移転促進事業により復興まちづくりを実施する。 田老地区防災集団移転促進事業とあわせて実施する上水道施設（配水管等）の整備については、「東日本大震災にかかる水道施設等の災害復旧費」により整備することとなっているが、一括設計施工に伴う独立行政法人都市再生機構及びコンストラクションマネジメント方式により機構と契約している企業共同体へ支払う管理諸費等が災害復旧費の対象外となっているため、これら費用について効果促進事業を活用するものである。</p> <p><b>基幹事業との関連性</b> 独立行政法人都市再生機構に業務委託契約している防災集団移転促進事業等の設計及び施工にあわせて発注事務及び管理業務等を一括で委託することにより、他事業との連絡調整が円滑になり、復興事業の加速化が可能となるものである。</p> <p><b>事業内容</b> 上水道整備事業支援業務一式 委託費（H27） 50,734千円</p> <p>《内訳》 ・ 田老地区水道施設整備工事施行に関する一体的業務委託一式 50,734千円</p>	

全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 8 - 6
要綱上の 事業名称	(43) 復興地域づくり加速化事業
細要素事業名	都市再生区画整理事業に伴う消火栓整備事業 (鍬ヶ崎光岸地地区)
全体事業費	7,500千円

東日本大震災津波により壊滅的な被害を受けた鍬ヶ崎地区では、都市再生区画整理事業により復興まちづくりを実施する。本事業は、これら面整備事業と併せて地下式消火栓を整備するものである。

消火栓は消防上の安全対策のうで欠かすことのできない設備であり、新たな街区の形成に伴い整備が必要となる箇所について、区画整理事業の進捗と併せて整備することで効率的かつ迅速な整備を図ろうとするもの。

地下式消火栓設置工事一式	(H26)	6,000千円
	(H27)	1,500千円

《内訳》

1,000千円×6箇所=6,000千円 (H26)

1,500千円×1箇所=1,500千円 (H27)

全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 6 - 5
要綱上の 事業名称	(43)復興地域づくり加速化事業
細要素事業名	被災地区街区番号整備事業（田老地区）
全体事業費	4,429 千円
<p>東日本大震災により被災した地区について住居表示事業を実施する。 田老地区は、東日本大震災津波により地区内の大部分の建物が破壊・流失するなど壊滅的な被害をうけた。現在は復興を促進するため区画整理事業が実施されており、これまでの街区境とされていた道路等の形状が変わることから、新たに街区を設定し住居表示を整備するものである。 なお、本事業は、都市再生区画整理事業区域内に限り実施するもの。 平成27年度田老地区 4,429千円</p>	

全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 1 - 6
要綱上の事業名称	(43)復興地域づくり加速化事業
細要素事業名	被災地区街区番号整備事業（乙部地区）
全体事業費	5,638 千円
<p>東日本大震災により被災した地区について住居表示事業を実施する。 乙部地区は、東日本大震災津波により大部分の建物が破壊・流失するなど壊滅的な被害を受けた田老地区住民の移転先となる住宅団地である。現在は復興を促進するため防災集団移転促進事業が実施されており、町の形状が整うことから、新たに街区を設定し住居表示を整備するものである。 なお、本事業は、防災集団移転促進事業で整備する団地内に限り実施するもの。 平成27年度乙部地区 5,638千円</p>	

全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。



参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 6 - 6
要綱上の事業名称	(27)津波被災情報等GIS基盤整備事業
細要素事業名	宮古市復興まちづくり情報GIS基盤整備事業
全体事業費	20,000千円
<b>1 事業概要</b> 宮古市東日本大震災復興計画に基づき、都市再生土地区画整理事業や防災集団移転促進事業、津波復興拠点整備事業等の事業を円滑に進めていくために、都市計画や災害危険区域等の情報その他、庁内の復興関連の各種情報を統合し、市役所内の関係課で利用可能なGIS情報基盤を構築するとともに、都市計画や復興事業の進捗などの情報をWebで公開することにより、市民等へのサービス向上を図るものである。  【宮古市東日本大震災復興計画での位置づけ】 安全な地域づくり（災害に強いまちづくりの推進、災害に強い交通ネットワークの形成、地域防災力の向上、防災・危機管理体制の強化と再構築、災害記憶の後世への継承）	
<b>2 当面の事業概要</b> ＜平成27年度＞ システム整備	
<b>3 東日本大震災との関係</b> 宮古市は、東日本大震災により沿岸部を中心に甚大な被害を受け、その復興のために、現在、田老および鉾ヶ崎・光岸地の2地区で都市再生土地区画整理事業を進めるとともに、防災集団移転促進事業等の事業を各地で行っているが、平成27年度には、その一部の造成が完了し、建築物の建設が多く場所で始まる見込みとなっている。 そうした中で、復興を加速するためには、これらの事業の進捗状況を公開するとともに、建築確認申請等の必要な手続きを円滑に進めるために、庁内の関係課が必要な情報を共有することと合わせて、市内外を問わず誰でも都市計画等の情報を閲覧できる公開型GISシステムの構築が不可欠である。	
<b>4 事業費内訳</b> 平成27年度事業費：20,000千円 システム整備	

全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。